

特集

1

琉球泡盛海外輸出プロジェクト始動！ ～世界の名酒に負けない泡盛の魅力を発信～

特集

2

石垣港新港地区 旅客船ターミナル暫定供用

全ての事業者
のみなさまへ

消費税が変わります！



- ・平成31年(2019年)10月1日から、軽減税率制度が実施されます。
- ・消費税率は、**10%(標準税率)**と**8%(軽減税率)**の複数税率となります。

軽減税率(8%)の対象品目

飲食料品

飲食料品とは、食品表示法に規定する食品(酒類を除きます。)をいい、一定の一体資産を含みます。
外食やケータリング等は、軽減税率の対象品目には含まれません。



新聞

新聞とは、一定の題号を用い、政治、経済、社会、文化等に関する一般社会的事実を掲載する週2回以上発行されるもので、定期購読契約に基づくものです。

《軽減税率の対象となる飲食料品のイメージ》

軽減税率対象(8%)

標準税率対象(10%)



※ 一定の一体資産は飲食料品に含まれます。



●軽減税率制度はすべての事業者の方に関係があります。

- ・帳簿や請求書等に、軽減税率(8%)と標準税率(10%)を区分して記載するなど、一定の記載事項が加わります。
- ・軽減税率対応のレジの導入や受発注システムの改修など、事前の準備が必要となる場合があります。

○ 沖縄総合事務局経済産業部消費税転嫁対策室では、
沖縄国税事務所と連携して、消費税の軽減税率制度説明会を開催します。

受講料
無料

日時	会場	※事前予約をお願いします。
平成30年8月6日(月) 午前の部 10:00~12:00 午後の部 14:00~16:00	那覇第2地方合同庁舎1号館 大会議室(2階) 那覇市おもろまち2-1-1	那覇商工会議所 中小企業相談部 TEL098-868-3758
平成30年9月11日(火) 午前の部 10:00~12:00 午後の部 14:00~16:00		
平成30年9月28日(金) 午前の部 10:00~12:00 午後の部 14:00~16:00		



説明会日程の最新情報
は国税庁ホームペ
ージで確認できます。



国税庁HP内特設サイトで軽減
税率制度の概要をチェック！

軽減税率対策補助金について
調べる！(補助金事務局HP)



- 消費税軽減税率電話相談センター(軽減コールセンター)でご相談できます。
【専用ダイヤル】0570-030-456 【受付時間】9:00~17:00(土日祝除く)
- 軽減税率対策補助金事務局コールセンターでご相談できます。
【専用ダイヤル】0570-081-222 【受付時間】9:00~17:00(土日祝除く)

～美ら島の未来を拓く～

沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。

内閣府では、沖縄の貴重な地場産業である

泡盛製造業の活性化を図るため、

宮腰光寛内閣総理大臣補佐官を先頭に、

官民一体となって泡盛の輸出を促進する

「琉球泡盛海外輸出プロジェクト」を展開しています。



▲第1回プロジェクト会合の様子

泡盛プロジェクト 立ち上げ

泡盛製造業は、離島を含む沖縄の地域経済や雇用を支える重要な産業ですが、出荷量が13年連続で減少するなど厳しい状況に置かれています。

一方、政府は、国家戦略として、「2019年までに農産物・食品の輸出額1兆円」という目標を掲げていますが、海外で一定の認知度を得ている日本酒など他の日本産酒類に比べ、泡盛の輸出についてはまだこれからという状況です。

このような状況を踏まえ、宮腰光寛内閣総理大臣補佐官の提唱により、本年1月に「琉球泡盛海外輸出プロジェクト」（以下「泡盛プロジェクト」）を立ちあげ、泡盛酒造所が主体となって行う海外へ

輸出倍増計画策定

泡盛プロジェクトには、沖縄県酒造組合のほか、プロジェクトの目的に賛同する酒類、経済、観光などに関係する団体・企業、学識経験者、沖縄県、さらに、内閣官房、内閣府、国税庁、外務省、農林水産省、観光庁、日本貿易振興機構などの関係府省・機関が参加しています。

1月及び3月には、泡盛プロジェクトの始動に向けて設立準備会合が開催され、顧問に宮腰内閣総理大臣補佐官、会長に小泉武夫東京農業大学名誉教授、副会長に玉那覇美佐子沖縄県酒造組合会長（当時）が選任されました。

また、設立準備会合では、泡盛の輸出量を平成32年（2020年）までに70キロリットルにする「輸出倍増計画」【図1】を泡盛プロジェクトの目標として定め、それに向けたプロジェクト会員の取組を明らかにする「行動計画」【図2】が定められました。

沖縄を訪れた外国人観光客数

施など、6分野53の取組が盛り込まれています。

プロジェクト始動

4月13日、「第1回琉球泡盛海外輸出プロジェクト会合」が開催されました。

意見交換の中で、田崎眞也日本ソムリエ協会会長から、泡盛の風味が貝類や魚卵系の食材との相性がいいので食中、食後も含めて楽しめるようにしてはどうかといった提案がありました。

また、日本酒の輸出に取り組む久慈浩介（株）南部美人代表取締役社長からは、自身の経験に基づく具体的な輸出戦略の提言（次ページ講演会の概要を参照）があり、さらに、アメリカ西海岸で泡盛の販売に取り組んでいる沖縄ブルーオーシャンフーズの渡嘉敷祐介代表からは、「糖質ゼロ」「低カロリー」「血栓予防効果がワインの2・4倍」など、泡盛の「売り」を整理して認知度を上げることが重要であるとの提言がありました。

今後、これらの提言なども参考にしながら行動計画を実行していくことが確認されました。

▼島酒フェスタでの国内酒類商社との輸出相談会（ジェトロ沖縄・沖縄県酒造組合）



▲第1回島酒フェスタにおける「琉球泡盛海外輸出プロジェクト」の始動宣言

は6年連続で過去最高となるなど、海外における泡盛の認知度向上を図るには、今追い風が吹いています。

こうした中で、「行動計画」では、①訪日観光客をインフルエンサーなどとして活用するための泡盛ファンづくりや情報発信の強化を図る「訪日外国人に対する視点」及び、②ウォッカ、ジンなどと並ぶ世界的な「ハードリカー」として、欧米市場などへの浸透を図る「海外市場に対する視点」から、クルーズ船向けPR、酒蔵ツーリズムへの取組の強化、海外への販路拡大に向けた支援策の実

さらに、4月14日、15日に奥武山公園で開催された「第1回島酒フェスタ」の開会式では、小泉泡盛プロジェクト会長から、泡盛プロジェクトの始動が宣言されました。

沖縄総合事務局の取組

① 沖縄酒類製造業の 自立的経営促進事業

酒造所が主体となって行う海外への販路開拓などに向けた先進的・モデル的な取り組みとして2件を選定し、支援しています。

① 「欧米での琉球泡盛のハードリカー分野における販路拡大に向けたブランド構築事業」
— 海外マーケット向けボトル製作、アイスランドでのプロモーション、県産長粒米による泡盛の製造などの取組（Blueship沖縄、忠孝酒造、瑞泉酒造、久米島の久米仙）

② 「中国輸出&インバウンド展開事業」
— 中国マーケットに合わせ、泡盛原酒（53度）の新商品開発・市場開拓などの取組み（ピンコウHD、瑞穂酒造、南島酒販）

行動計画（概要）

～海外輸出拡大に向け業界の数値目標70KL「倍増」実現！～

行動計画

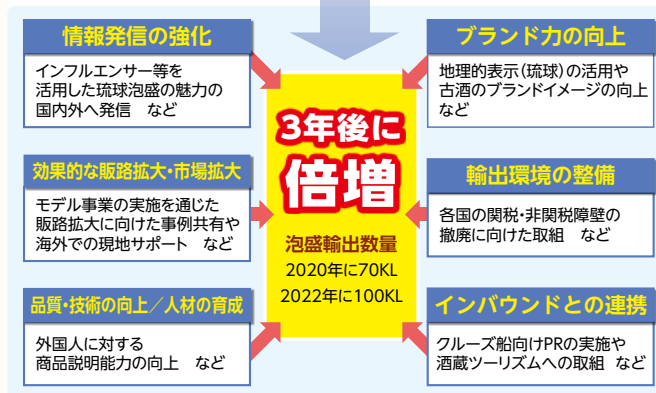
- プロジェクト会員（個人及び団体）が、「訪日外国人」と「海外市場」の2つの視点と、6分野53の取組で泡盛酒造所の海外輸出を官民一体となって後押し

【視点1】訪日外国人に対する視点

- 特に中国本土をはじめとするアジアからの観光客に泡盛の魅力を効果的に伝え「泡盛ファン」を増やす
- 沖縄県内でスムーズに泡盛を「観光土産」として購入できるようにする
- 帰国後も「泡盛ファン」（インフルエンサー）として泡盛の普及につなげる

【視点2】海外市場に対する視点

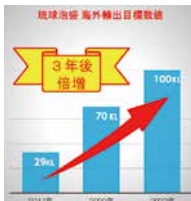
- 泡盛は、ウォッカ、ジン、テキーラ等と並ぶ世界的な「ハードリカー」としての可能性が秘められており、北米、欧州の市場への浸透を図る
- 海外の市場への浸透を図るため、ターゲットを絞ったプロモーションを進め、泡盛の認知度向上に向けた取組を進める



琉球泡盛海外輸出プロジェクト概要

目的

琉球泡盛の海外展開を促進するため、官民の関係者一体となった取組を推進
（目標値） 平成32年（2020年）70KL、
 平成34年（2022年）100KL
 ※現状（平成29年（2017年））29KL



構成

目的に賛同する関係団体、地方公共団体、関係府省などで構成

【顧問】 宮腰 光寛 内閣総理大臣補佐官
 【会長】 小泉 武夫 東京農業大学名誉教授
 【副会長】 佐久本 学 沖縄県酒造組合会長

【会員】（関係団体等）
 沖縄県酒造組合、沖縄県卸売酒販組合連合会、沖縄県小売酒販組合連合会、
 沖縄県商工会連合会、沖縄県商工会議所連合会、沖縄県産業振興公社、
 沖縄県ホテル協会、沖縄観光コンベンションビューロー、泡盛マイスター協会、
 日本ソムリエ協会、沖縄県物産公社、沖縄振興開発金融公庫 ほか
 （地方公共団体・関係府省）
 沖縄県、内閣府、国税庁、内閣官房、外務省、農水省、観光庁、JETRO

取組内容

- 琉球泡盛の輸出促進に関する取組の具体化・工程表の策定
- 各構成員による関連プロジェクトの実施、及び各プロジェクト間での連携推進
- プロジェクト会合を開催し、構成員相互の取り組みについて情報交換

具体的な関連プロジェクトの例

- 在外公館等を活用したPRイベントの実施
- 海外の大型展示商談会への出展などビジネスマッチングの場を提供
- 泡盛の海外プロモーションに係る調査事業を実施

プロジェクト会合

平成30年 1月29日：第1回準備会合（那覇市内）
 平成30年 3月 7日：第2回準備会合（那覇市内）
 平成30年 4月13日：会合（那覇市内）
 平成30年 4月14日：設立記念イベント（那覇市内）

暫定供用式典の開催

石垣港は八重山圏域における物流・人流の拠点として、生活物資や建設及びエネルギー等の関連貨物を移入し、周辺離島へ供給するなど、極めて重要な役割を果たす港として国の重要港湾に位置づけられています。近年はクルーズ需要の高まりを背景に、クルーズ船専用岸壁の整備が求められています。これまで、クルーズ船専用岸壁が未整備のため貨物専用岸壁での受入れや、7万トン級を超える



式典であいさつする福井照沖縄大臣



式典でのテープカットの様子

クルーズ船については沖泊し、テンダーボートに乗り換えて上陸せざるを得ないなど、時間的ロスが発生し、八重山圏域における観光振興を推進する上で大きな課題となっています。

これらの課題を解決すべく、平成17年度より「石垣港新港地区旅客船ターミナル整備事業」が着手され、この度、クルーズ船専用岸壁として整備予定の延長420mのうち、295m、水深9mが暫定供用されました。

暫定供用にあたり、福井内閣府沖縄担当大臣、高橋国土交通大臣政務官ほか多くの来賓のご参列のもと、記念式典が盛大に開催され、式典の中で福井大臣は「今回の暫定供用により八重山圏域ひいては沖縄県の観光振興に大きく寄与するものと期待するとともに、引き続き、『観光客の満足度及び安全性の向上』及び『着地型観光』の充実が図られるよう観光振興を積極的に支援していく」旨ご挨拶があり、続いて関係者によるテープカットが行われました。

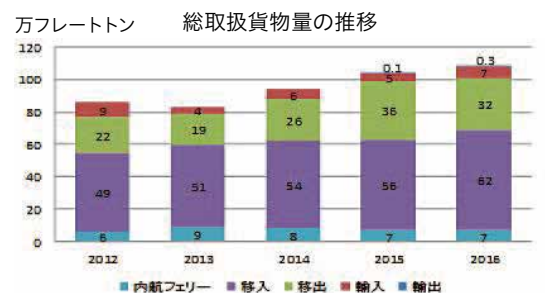
八重山地域及び石垣港の現状

石垣港は北緯24度20分、東経124度8分の亜熱帯地域に位置し沖縄本島から南西に410km離れた八重山群島の中心地である石垣島に位置しており、八重山の島々をつなぐ離島航路の拠点として重要な役割を果たしています。また、500km圏内には台湾、1,000km圏内には上海やアモイ、さらに1,500km圏内には香港や広州があり、ショートクルーズに適した立地条件を背景に、急増するアジアのクルーズ需要の取り込みが期待されています。2017年には132回のクルーズ船寄港があり、過去最多を更新し、全国では5番目を記録しました。2018年には更なる寄港回数の増加が見込まれており、158回(対前年比で1.19倍)の寄港を予定しています。

石垣港における課題

人流・物流の拠点として、益々賑わいを見せる石垣港ですが、以下の課題があります。

- クルーズ船専用岸壁が未整備であったため、寄港するクルーズ船は浜崎町地区の貨物岸壁で受け入れざるを得ず、クルーズ船の寄港可能日が限られていました。
- 7万トン級までのクルーズ船は貨物岸壁へ接岸可能ですが、そのため貨客が輻輳し、荷役作業の効率性と旅客の安全性の確保に課題が生じていました。
- 7万トン級を超えるクルーズ船については検疫錨地に沖泊し、テンダーボートに乗り換えて上陸しており、乗客全員が上陸するまで平均して約3時間程度を必要としていました。(2017年7万トン級超の寄港実績46回)
- 大型化するクルーズ船に対応するため、更なる岸壁の延伸が求められています。



クルーズ船着岸時の旅客と貨物との混在状況

そのほか官民の 主な取組

○沖縄国税事務所は、歴代の「泡盛の女王」を「泡盛クイーンズサポーター」に委嘱し、第1回島酒フェスタなど各種イベントへの参加を通して泡盛の消費拡大を支援しています。

○外務省は、シンガポール、イン

○(3)沖縄県産長粒種等を利用した琉球泡盛海外輸出の拡大検討
県産長粒種等を利用した琉球泡盛の海外輸出の拡大を目指し、農林水産省、農研機構、国際農林水産業研究センター、内閣府、国税庁、沖縄県、J A おきなわ、沖縄県酒造組合などの関係者が一体となって諸課題の解決に向けた取り組みを進めます。

(2)ハードリカープロジェクト
(泡盛海外展開の支援)
酒造所などがアイスランドを中心に実施しているブランド構築、市場ニーズにマッチした商品開発・ブランディングや泡盛カクテルコンペティションによる海外展開の取り組みを支援しています。



▲第19回タイフェスティバル東京2018の様相

沖縄総合事務局ホームページ
「琉球泡盛海外輸出プロジェクト」も併せてご覧ください。
<http://www.ogb.go.jp/soumu/017012>

ドに次いで、在香港日本国総領事館主催の泡盛プロモーションイベントを開催するなど、泡盛の魅力アピールしています。

○県酒造組合と日本貿易振興機構(ジェトロ)は、東京都で開かれた「第19回タイフェスティバル2018」での泡盛試飲ブースの設置など、泡盛の販売促進に向けた活動をしています。

○J A レグループは、「一國酒・琉球泡盛応援プロジェクト」として、羽田と成田空港のJ A レラウンジで泡盛を提供している(6月中)ほか、国内線(6月)、国際線(7、8月)の機内ビデオで泡盛の番組を放映しています。

講演会を開催しました

〜日本酒の海外戦略を学ぶ〜

総務部では、5月15日、岩手県で百年以上の歴史を持つ日本酒の蔵元「南部美人」の久慈社長をお招きし、「酒造りへの情熱、挑戦」〜泡盛人材育成、海外展開に向けて〜と題した講演会を泡盛事業者、局職員を対象に開催しました。久慈社長から、世界はワインの物差しで日本酒を評価するので、マリアージュ(料理との組み合わせ)とテロワール(産地の特性)が大切であり、広く世界

で飲まれるためにはこれら要素が欠かせないとの話がありました。

一方、泡盛は琉球王国時代以来訪者に振舞われた国酒であり豊かな歴史、物語性に富んでいること、長期間熟成すること、まろやかで、甘い香りを醸し出すユニークな酒であることから、世界で通用する大きな可能性を秘めていると、示唆に富んだお話を伺いました。



久慈 浩介 くじ こうすけ

(株)南部美人 代表取締役社長 五代目蔵元 岩手県出身。東京農業大学卒。南部美人の純米酒は国内外の鑑評会で金賞を何度も受賞するなど高い評価を得ており、全国の酒蔵に先駆けて海外進出に取り組む。2017年、世界的なワイン品評会、インターナショナル・ワイン・チャレンジ(IWC)の日本酒部門で最優秀賞を受賞。

農事組合法人石垣島海のもの山のもの生産組合に対する 景品表示法に基づく措置命令について



【総務部】

NO.1



原材料のヒハツモドキ

消費者庁は、平成30年5月15日、農事組合法人石垣島海のもの山のもの生産組合に対し、同組合が供給する「ヒバーチ」と称する食品の表示について、消費者庁及び内閣府沖縄総合事務局の調査の結果を踏まえ、景品表示法に違反する行為（同法第5条第1号（優良誤認）に該当）が認められたことから、同法第7条第1項の規定に基づき、措置命令を行いました。

ヒハツモドキは、日本においては、石垣島で古くから栽培・加工されており、「ヒバーチ」のほか、「島コショウ」、「ヒパーチ」、「ヒパー」などの名称でも呼ばれています。

本件商品について（写真参照）

ヒバーチとは、コショウ科の木本性の植物である「ヒハツモドキ」を原材料とする香辛料で、ヒハツモドキを乾燥させ炒って粉にしたものです。

事業者について
沖縄県石垣市において、農業経営、農作物の販売、農作物を原料とした製造・加工等の事業を営む事業者です。

事業者について



優良誤認表示の内容について

（一）表示

ウェブサイトに商品パッケージにおいて、次の表示を行っていました。
●「石垣島海のもの山のものは、青果や商品を通じて石垣島の食材や食文化を全国へお届けしています。」

●「『ヒバーチ』とは島のコショウという意味で、古くから石垣島で自生しています。」

●「八重山、世界でも希少種の島胡椒。（八重山を代表するスパイス）『ヒバーチ 深煎り 甘い香りの島胡椒』

●「甘い香りの島胡椒 石垣島ヒバーチパウダー 石垣島産」等

あたかも、本件商品の原材料は石垣島産のものであるかのように示す表示をしていました。

（二）実際

実際には、本件商品の原材料は、それぞれ、大部分が外国産のものでした。

命令の内容

- 次の①～③の命令を行いました。
- ①本件表示は景品表示法に違反するものである旨を一般消費者に周知徹底すること。
- ②再発防止策を講じて、これを役員及び従業員に周知徹底すること。
- ③今後、同様の表示を行わないこと。

景品表示法第5条 （不当な表示の禁止）

○優良誤認表示

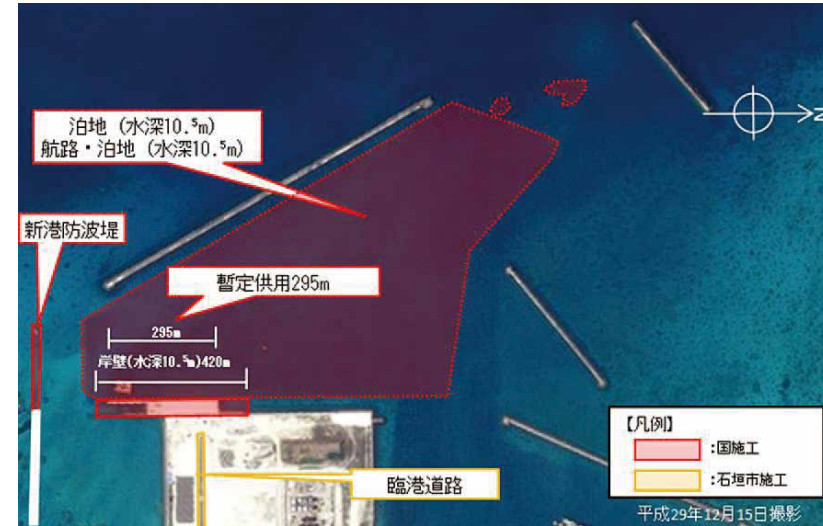
商品又は役務の品質、規格その他の内容についての不当表示

①内容について、実際のものよりも著しく優良であると一般消費者に示す表示

②内容について、事実と相違して競争事業者に係るものよりも著しく優良であると一般消費者に示す表示



本件ウェブサイト（一部抜粋）



【暫定供用の概要】

対象船舶：7万トン級クルーズ船
整備施設：岸壁 水深9m、延長 295m

【全体計画】

対象船舶：20万トン級クルーズ船
整備施設：岸壁（水深10.5m）延長420m
航路・泊地（水深10.5m）
防波堤、臨港道路 等
事業期間：平成17年度～平成32年
事業費：227億円

事業の効果

- 今回の暫定供用により7万トン級までのクルーズ船が専用岸壁に接岸可能となります。
- 貨物船との利用調整が解消されることで、寄港可能日が増え、多くのクルーズ船の受入れが可能となり国際観光収益や営業収益の増加が期待されるとともに、市民との交流機会が増加します。
- 貨物と旅客の輻輳が解消されることにより貨物岸壁における荷役作業の効率化が図られます。また、旅客船専用岸壁を利用することにより、旅客の安全性が確保され、八重山観光における満足度の向上とイメージアップにつながります。



暫定供用式当日、供用第1号となったスーパースター・ヴァーゴ（75,338トン）

石垣港の今後



石垣港では今後も引き続き見込まれるアジアにおけるクルーズ需要の拡大やクルーズ船の大型化を踏まえ、石垣港地方港湾審議会（2017年5月17日）を経て、岸壁スペックを水深10.5m、延長420mに変更し、これにより20万トン級のクルーズ船の受入れも可能となる見込みです。今後も八重山諸島の国際観光拠点としての役割を果たすため、岸壁の延伸のほか、臨港道路整備や旅客ターミナルビル等、更なる整備が予定されています。

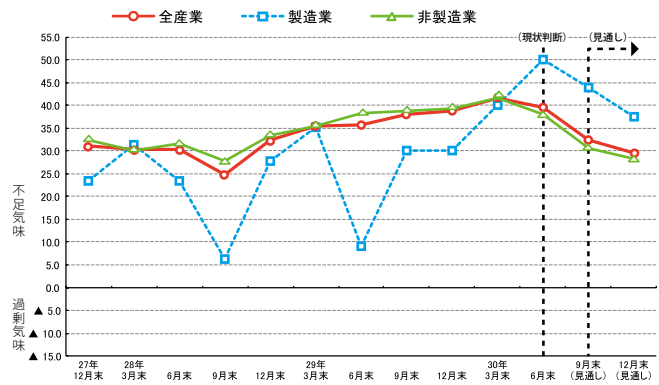


八重山観光の玄関口としての機能を高め、八重山地域における観光振興を推進するためには、港湾などの社会資本整備だけでなく、バス・タクシーなどの二次交通の確保やふ頭における旅客の安全対策に加え、観光情報の発信の強化や物販店の充実などによる旅客の満足度や利便性向上など、ソフト面の充実も必要不可欠となります。

今後も、他部局や地元自治体などの関係各所と緊密に連携し、八重山地域のみならず、沖縄全体の発展のために様々な取組を進めて参ります。

総務部公正取引室
098-866-0049

雇用 現状判断は「不足気味」超、先行きも「不足気味」超の見通し

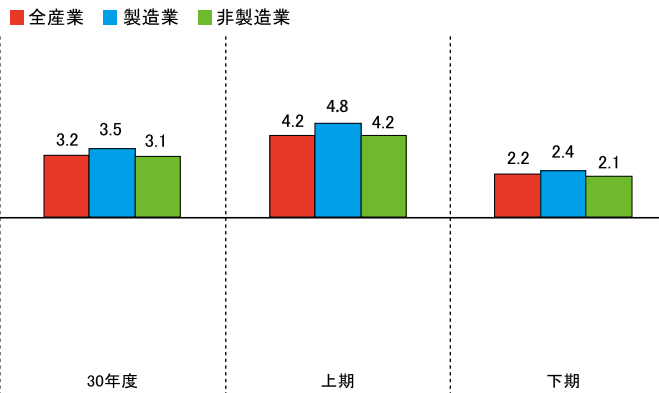


従業員数判断BSI(原数値)		(前未判断「不足状況」→「通観状況」数構成比) (単位: %ポイント)				
	30年3月末 前回調査	30年6月末 現状判断	30年9月末 見通し	30年12月末 見通し		
全産業	41.5	(26.3) 39.6	(23.7) 32.4	29.7		
製造業	40.0	(40.0) 50.0	(40.0) 43.8	37.5		
非製造業	41.7	(25.0) 37.9	(22.2) 30.5	28.4		
建設業	63.6	(40.9) 42.9	(36.4) 35.7	35.7		
情報通信業	42.9	(42.9) 28.6	(28.6) 14.3	14.3		
運輸業、郵便業	50.0	(20.0) 44.4	(20.0) 33.3	22.2		
卸売業、小売業	44.4	(38.9) 43.8	(33.3) 37.5	37.5		
サービス業	56.3	(31.3) 68.8	(31.3) 50.0	43.8		
規模別	大企業	25.0	(15.0) 20.0	(15.0) 15.0	15.0	
	中堅企業	57.7	(34.6) 51.6	(34.6) 41.9	38.7	
	中小企業	40.3	(26.4) 40.0	(22.2) 33.3	30.0	

(注) ()書きは前回調査(30年1～3月期)時の見通し

(注) ()書きは前回調査(30年1～3月期)時の見通し

売上高 30年度は増収見通し



(注:電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

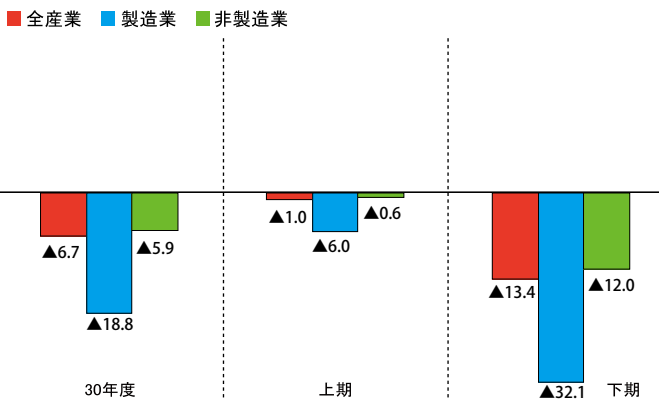
(前年同期比増減率：%)				
	30年度		上期	下期
全産業	(3.1)	3.2	4.2	2.2
製造業	(13.6)	3.5	4.8	2.4
非製造業	(2.3)	3.1	4.2	2.1
建設業	(▲9.5)	▲12.7	▲9.0	▲15.4
情報通信業	(0.1)	0.3	1.4	▲0.8
運輸業、郵便業	(1.1)	1.4	0.7	2.2
卸売業、小売業	(5.8)	5.7	6.9	4.5
サービス業	(0.2)	▲0.7	▲3.0	2.2

(参考)全規模・全業種(金融、保険を除く)

	30年度		上期	下期
全産業	(3.1)	3.2	－	－
製造業	(－)	3.5	4.8	2.4
非製造業	(－)	3.1	－	－

(注) 1. ()書きは前回調査(30年1～3月期)結果 2. —はデータ秘匿の観点から非公表 3. 金融、保険は調査対象外

経常利益 30年度は減益見通し



(注:電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

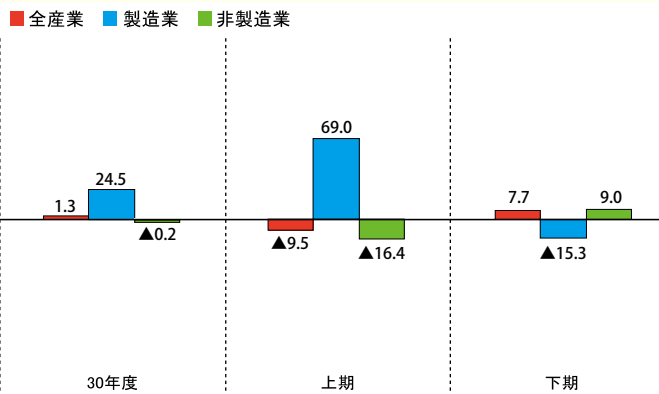
(前年同期比増減率：%)					
		30年度			
		上期	下期		
全産業		(1.8)	▲6.7	▲1.0	▲13.4
製造業		(68.6)	▲18.8	▲6.0	▲32.1
非製造業		(▲3.0)	▲5.9	▲0.6	▲12.0
建設業		(2.4)	▲8.8	17.1	▲23.7
情報通信業		(▲3.5)	▲1.2	0.9	▲3.3
運輸業、郵便業		(▲11.6)	▲11.9	▲8.8	▲16.7
卸売業、小売業		(11.6)	▲5.7	2.0	▲12.8
サービス業		(15.3)	12.1	▲0.7	黒字転化

(参考)全規模・全業種

	30年度		
		上期	下期
全産業	(▲4.4)	▲11.8	▲13.0
製造業	(－)	▲18.8	▲6.0
非製造業	(－)	▲11.5	▲13.2
			▲8.8

(注) ()書きは前回調査(30年1～3月期)結果

設備投資 30年度は増加見通し



(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

(前年同期比増減率：%)				
		30年度		
			上期	下期
全産業	(▲1.6)	1.3	▲9.5	7.7
電気・ガス・水道を除く全産業	(▲8.6)	▲11.2	—	—
製造業	(313.4)	24.5	69.0	▲15.3
非製造業	(▲3.2)	▲0.2	▲16.4	9.0
情報通信業	(▲8.7)	▲12.6	▲0.2	▲19.4
運輸業、郵便業	(▲58.8)	▲53.9	▲51.7	▲55.7
卸売業、小売業	(▲18.1)	▲24.6	▲34.5	▲12.5
サービス業	(▲64.4)	93.5	▲31.0	209.4

(参考)ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

	30年度		上期	下期
全産業	(▲2.6)	1.9	▲8.8	8.2
製造業	(316.5)	21.3	76.1	▲26.8
非製造業	(▲4.2)	0.6	▲16.1	10.1

(注) 1. ()書きは前回調査(30年1～3月期)結果 2. —はデータ秘匿の観点から非公表

第57回法人企業景気予測調査

(平成30年4～6月期調査)



【財務部】

NO.2

BSI(Business Survey Index)の計算方法

例「景況判断」の場合
前期と比べて
「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%
「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%
「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%
「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

BSI=(「上昇」と回答した
企業の構成比 40.0%)
- (「下降」と回答した
企業の構成比 30.0%)
=10.0%ポイント

調査の概要

調査の目的

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回(2、5、8、11月)実施。

調査の時点 平成30年5月15日

調査対象期間

判断項目: 30年4～6月期及び6月末見込み、
30年7～9月期及び9月末見通し、
30年10～12月期及び12月末見通し
計数項目: 30年度上期実績見込み、30年度下期見通し

調査対象企業の範囲

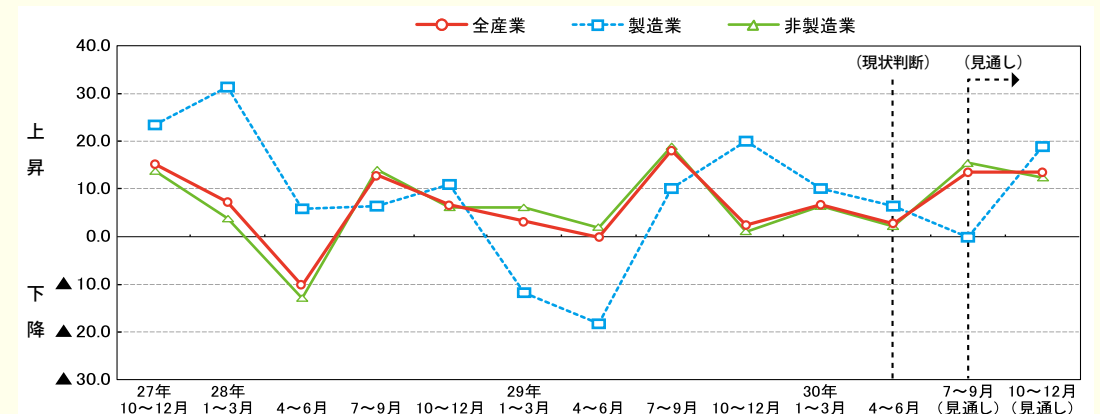
沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金(以下「資本金」という。)1千万円以上(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)の法人
調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

対象企業数: 121社 回答企業数: 112社 回収率: 92.6% (単位: 社)

	対象企業数	回答企業数	回収率(%)
全産業	121	112	92.6
製造業	17	16	94.1
非製造業	104	96	92.3
建設業	16	14	87.5
情報通信業	8	7	87.5
運輸業、郵便業	9	9	100.0
卸売業、小売業	19	17	89.5
サービス業	18	16	88.9
大企業(資本金10億円以上)	20	20	100.0
中堅企業(資本金1億円以上10億円未満)	34	31	91.2
中小企業(資本金1千万円以上1億円未満)	67	61	91.0

景況判断

企業の景況判断BSI(%ポイント)



現状判断は「上昇」超幅が縮小、先行きは「上昇」超で推移する見通し

企業の景況判断BSI(原数値)

		30年1～3月 前回調査	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全産業		6.6	(5.7) 2.7	(12.3) 13.4	13.4
製造業		10.0	(0.0) 6.3	(▲10.0) 0.0	18.8
食料品製造業		▲33.3	(33.3) 0.0	(0.0) 16.7	50.0
非製造業		6.3	(6.3) 2.1	(14.3) 15.6	12.5
建設業		43.5	(8.7) 7.1	(8.7) 21.4	14.3
情報通信業		▲28.6	(0.0) ▲28.6	(0.0) 28.6	42.9
運輸業、郵便業		20.0	(▲10.0) 22.2	(10.0) ▲11.1	11.1
卸売業、小売業		▲19.0	(19.0) 0.0	(38.1) 17.6	0.0
サービス業		6.3	(0.0) ▲6.3	(12.5) 12.5	12.5
大企業		▲10.0	(10.0) 25.0	(10.0) 10.0	5.0
中堅企業		3.8	(15.4) ▲6.5	(11.5) 32.3	25.8
中小企業		11.8	(1.3) 0.0	(13.2) 4.9	9.8

(注) ()書きは前回調査(30年1～3月期)時の見通し

財務部ホームページでは、その他の経済情報もご覧になれます。 URL:http://www.ogb.go.jp/zaimu/zaimu_keizai



【財務部】

地方公共団体の財務状況を分析して意見交換をしています

わが町の財務状況を理解してもらうための支援

1月25日に糸満市、4月10日に西原町において、職員や議員の皆さんを対象に、沖縄総合事務局財務部で分析したそれぞれの団体の財務状況について、説明会を行いました。

地方公共団体は、社会資本整備などを行うにあたり、国から長期・低利の資金（財政融資資金）を借り入れており、その事務を行っている当部は、貸し手として借り手である地方公共団体の財務内容を把握し、財務健全化に関する情報提供などを行っています。



▲糸満市での説明会

今回の説明会は、こうした分析結果を地方公共団体の首長などの幹部にご説明している中で、団体側から、職員や議員などにも広く説明すること、財政運営に役立てたいとの要望に応じて

行ったものです。糸満市においては、財務省の上席専門調査員が約60名の職員に対して、また、西原町においては、当部の理財課長が約80名の職員や議員に対して、地方公共団体の財政を家計に例えるなど、出来るだけわかりやすく説明を行いました。



▲西原町での説明会



【財務部】

金融行政に関する関係機関との連携

4月12日、沖縄総合事務局において、「無登録ファンド等連絡会」及び「貸金業監督者会議」、「貸金業関係幹事会」の3つの会議を開催しました。

無登録ファンド等連絡会

財務部と沖縄県警察本部は、同連絡会を開催し、ファンド業者及び仮想通貨交換業者に対する規制に関する情報・意見交換を行いました。

なお、同連絡会には、消費者被害の発生・拡大防止を図るうえで、常に消費者被害にかかる情報収集を行うっていくことが重要との観点から沖縄県にもご参加いただき、情報面での連携を図っています。

県内外を問わず、「未公開株」や「ファンド」にかかる詐欺的な勧誘事案をはじめ、金融取引に関する違法行為による消費者被害が後を絶たない状況下にありますので、無登録でファンド業務を行っていると思われる者等に関する情報については当部及び司法当局に情報をお寄せ願います。

貸金業監督者会議及び貸金業関係幹事会

当部、沖縄県、沖縄県警察本部に加え、日本貸金業協会沖縄県支部にオブザーバーとしてご参加いただき、同会議等を開催しました。同会議等では、当部から貸金業者に対する監督業務について説明した後、沖縄県及び沖縄県警察本部から県内の相談状況や検挙事例、日本貸金業協会沖縄県支部から協会の活動状況などについて説明がありました。



当部では、今後も関係機関と連携を密にしなから、適切な役割分担の下で、投資者保護及び貸金業を利用する資金需要者の利益の保護に努めてまいります。

財務部金融監督課
☎098-866-0095



【財務部】

始めませんか

「つみたてNISA」

つみたてNISAとは、特に少額からの長期・積立・分散投資を支援するための非課税制度です（詳細は下段掲載の金融庁ホームページをご覧ください）。

つみたてNISA説明会

6月14日、沖縄総合事務局において、金融機関、地方公共団体、地域企業の福利厚生担当者を対象として「つみたてNISA説明会」を開催しました。同説明会では、金融庁の担当官から制度の概要を説明後、質疑応答が行われました。参加者からは「つみたてNISAについて理解が深まった」、「投資には抵抗感があったが、つみたてNISAなら無理なく始められそう」などの感想が聞かれました。

つみたてNISA Meetup in 那覇

金融庁では、つみたてNISAをきっかけに、資産形成に関心をもっていたために、個人投資家との意見交換会「つみたてNISA Meetup」(つみっぴ)を日本各地で開催しており、6月14日、「つみたてNISA Meetup in 那覇」が当局において開催されました。当日は、「投資信託事情」発行人・編集長島田知保氏が「つみたてNISA」についてわかりやすく解説したほか、質疑応答・意見交換が行われました。



NISAのしくみや投資についてお知りになりたい方は、
金融庁ホームページ
「NISA特設ウェブサイト」
(<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/index.html>)
をご覧ください。

財務部金融監督課

☎098-866-0095



【農林水産部】

第42回(平成29/30年期) 沖縄県さとうきび競作会表彰式

「沖縄農業の基幹作物「さとうきび」優良農家などの表彰」

4月19日、沖縄産業支援センター大ホールにおいて、第42回沖縄県さとうきび競作会の表彰式が開催されました。

本競作会は、さとうきびの生産技術及び経営改善の面で創意工夫し、高い単収で生産された農家や生産法人を表彰することで、生産意欲を喚起するとともに糖業の発展につなげることを目的として、沖縄県糖業振興協会が主催して毎年開催されているものです。

農家の部では、沖縄本島北部、中部、南部、宮古、八重山の各地区での予備審査を経て地区代表として選出された農家について全県審査を行い、その結果を基に順位が決定されています。審査の結果、北部地区代表の仲本峻氏が沖縄県第1位となり、農林水産大臣賞の栄誉に輝きました。

今回、受賞されました皆さまには今後とも優れた生産者として、また、地域のリーダーとして活躍いただくことが期待されています。

農林水産部生産振興課

☎098-866-11653



農家の部

- 沖縄県第一位(農林水産大臣賞)
仲本 峻氏(北部地区代表 宜野座村)
- 沖縄県第二位(農林水産省政策統括官賞)
池間 義光氏(宮古地区代表 宮古島市)
- 沖縄県第三位(沖縄県知事賞)
波平 一男氏(南部地区代表 糸満市)

多量生産の部

- 【農家の部】
○沖縄県第一位((独)農畜産業振興機構理事賞)
新本 敏幸氏(竹富町波照間島)
- 【生産法人の部】
○沖縄県第一位((独)農畜産業振興機構理事賞)
農業生産法人八重山農園有限会社
代表取締役 佐久川 義雄氏



【農林水産部】

NO.7

第3回「農水産業支援技術展」 沖縄の開催

～沖縄における6次産業化の推進及び
農林水産物・食品の輸出に向けた取組について～

第3回「農水産業支援技術展」
沖縄の開催

平成30年5月29日(火)～30日(水)の2日間、沖縄コンベンションセンターで、沖縄の農水産業、食品加工・流通産業及び6次産業化の支援を目的とした第3回「農水産業支援技術展」沖縄が開催されました(主催…同実行委員会)。

本技術展は、県内外のメーカー、販売業者、研究機関などが農水産業の6次産業化及び輸出促進などに関連する機器や技術などを展示するとともに、有識者による31のセミナーを通じて最新の情報を広く紹介する内容となっており、会場は自社製品などの営業PR・マーケティングを行う出展者や最新の製品・技術・情報を収集するために訪れた農・漁業者、食品加工製造業者、流通業者などで大いに賑わいました。



▲来場者で賑わう会場



▲開発商品紹介コーナー

業化に関する支援策や県内の取組事例を紹介するコーナーを設けるとともに、実際に6次産業化に取り組んだ事業者が開発した商品を紹介するコーナーを設置し、県内外の参加者に向けて広くPRを行いました。



▲セミナーの様子

沖縄における6次産業化の
推進及び農林水産物・食品の
輸出に向けた取組

本技術展では、沖縄総合事務局遠藤農林水産部長による基調講演が行われました。

基調講演では、地域の農林水産業の振興と活性化を図るためには、一次産業(農林漁業)と、二次産業(製造業)、三次産業(小売業等)の総合的かつ一体的な取組により地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す6次産業化の取組が重要であることについて説明するとともに、他都道府県に比べ、沖縄では6次産業化の取組が多いことを紹介しました。

また、クルーズ船の増加に伴う国内外からの入域客数の増加、県内の好調な景気状況といった近年の沖縄の地域経済の動向に加え、沖縄の垂

熱帯性気候などの地域特性を活かして生産された農林水産物、サンゴ礁が広がる青い海など、魅力ある地域資源が豊富に存在する現況を説明しました。

さらに、これら豊富な地域資源を活用した6次産業化や観光との連携により、インバウンドを含めた国内外の入域観光客向けに、沖縄の食文化の体験を通して得られる農林水産物・食品の魅力を世界に広くアピールするチャンスを活かして輸出へつないでいくことが重要である旨を説明しました。

結びには、沖縄総合事務局として、引き続き6次産業化の推進と併せたインバウンド需要の取り込みと、地理的優位性を活かした農林水産物・食品の輸出に向けた取組の推進に力を入れていきたいと抱負を述べました。



▲遠藤部長による基調講演

農林水産部食料産業課

☎098-866-11673



【経済産業部】

改正事業承継税制説明会を
開催しました

NO.8

沖縄総合事務局と沖縄県事業引継ぎ支援センターは、平成30年4月23日(月)、浦添市産業振興センターにて、改正事業承継税制説明会を開催しました。

全国の中小企業者数はこの5年間で約40万社が減少しており、経営が黒字でありながらも、後継者がいないため廃業を余儀なくされるケースが増えています。沖縄県内においても、経営者の平均年齢は60歳を超え、本土復帰前後に創業した経営者の世代交代時期を迎えております。

り、改正のポイントや具体的な手続き等について説明を行いました。また、沖縄県事業引継ぎ支援センター・萩堂 聡久 統括責任者補佐より、沖縄県内の事業承継の現状や、事業引継ぎ支援センターでの支援内容について説明を行いました。

沖縄県事業引継ぎ支援センターでは、事業承継に関する様々な相談を受け付けています。

☎098-941-1690



▲中小企業庁事業環境部財務課 北澤 淳氏



▲会場の様子



【経済産業部】

「官民連携」の
講演会を開催しました

NO.9

「官民連携によるプロジェクト」

平成30年5月9日に沖縄産業立地・地域活性化推進協議会通常総会が開催されました。同協議会は、沖縄管内における産業立地や地域活性化について、自組織の枠を超えて議論・実践する場として平成2年に誕生し、現在は県内17市町村、沖縄県、金融機関や支援機関の26機関で構成されています。総会では、本年度の事業計画等について審議されたほか、「官民連携によるプロジェクト」と題し講演会も開催しました。



▲通常総会の様子

講師に大和ハウス工業株式会社開発担当部長の宗雪正和氏をお迎えし、沖縄における大型プロジェクト「牧志・安里地区第一種市街地再開発事業」の例を参考に民間・行政の役割やポイントについて説明いただきました。



▲講演の様子

講師からは、①開発事業の推進に求められているのは権利者・民間・行政3者の異なるニーズの「合意形成」であること。②民間は関係権利者へ多くの選択肢を提案すること。③行政は関係権利者へ信用力や安心感を与えて事業を推進することが求められていることに加え、職員の熱意が重要。との説明があり、参加者は熱心に耳を傾けていました。

同協議会では、異なる立場の構成メンバーが一堂に集まり、前述のような講演や研修等を通して、産業立地の円滑化、企業誘致の促進、地域活性化に向けて取り組んでおります。

経済産業部企画振興課(本協議会事務局)

☎098-866-11727

説明会では、中小企業庁事業環境部財務課 北澤 淳 税制専門官よ

沖縄総合事務局経済産業部中小企業課 担当…鶴見、宮里

☎098-866-11755

日本版DMO 登録証授与について

NO.12

【運輸部】



▲(左から)沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課 平敷課長、(一財)沖縄観光コンベンションビューロー 市原事務局次長、平良会長、沖縄総合事務局 仲程次長、嘉村運輸部長

観光庁では、観光地域づくりの舵取り役となる日本版DMOの形成・確率を支援するため、平成27年11月に日本版DMO登録制度を創設しています。制度の登録を受けた法人に対しては、内閣府の地方創生推進交付金による支援の対象となりうることに加え、観光庁をはじめとする関係省庁で構成される「日本版DMO」を核とする観光地域づくりに対する関係省庁連携支援チームを通じて重点的支援を実施することになっています。

(一財)沖縄観光コンベンションビューロー(会長:平良 朝敬)は平成29年9月に「日本版DMO(広域連携)候補法人」に認定登録されましたが、この度、平成30年3月30日付けで「日本版DMO(広域連携DMO)」に正式に登録されました。沖縄県全域のマーケティング及びマネジメントの役割を担う広域連携DMO法人として期待されます。

参考情報

DMOとは、「Destination Management/Marketing Organization」の略称で、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人です。



「住宅宿泊管理業者」の 登録が始まりました

NO.10

～住宅宿泊事業法(民泊新法)に基づく管理業者登録制度～



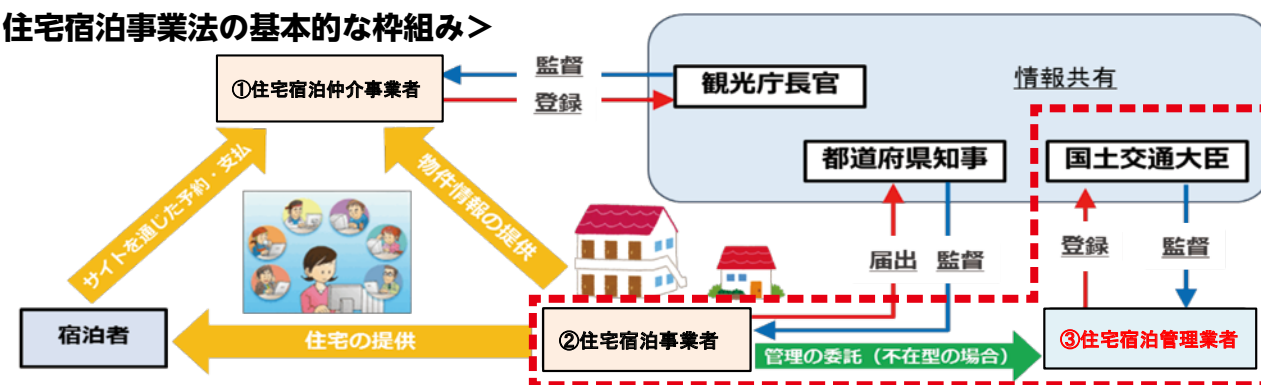
【開発建設部】

急増する訪日外国人観光客のニーズや大都市部での宿泊需給の逼迫、地方部での空き家・空き室等の有効活用に対応するため、「住宅宿泊事業法」が平成30年6月15日に施行されました。

沖縄総合事務局では、国土交通大臣が所管する家主不在型宿泊施設の管理を受託する「住宅宿泊管理業者」の登録及び監督を担当します。

- ①住宅宿泊仲介業者・・・観光庁長官の登録が必要
- ②住宅宿泊事業者・・・都道府県知事、特別区の長、保健所設置市の長への届出が必要
- ③住宅宿泊管理業者・・・国土交通大臣の登録が必要

<住宅宿泊事業法の基本的な枠組み>



【問合せ先】 沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・地方整備課 ☎098-866-1910(内線3175)

節水にご協力ください!

水を大切に!!



(写真: 福地ダム)

ダムの貯水量が平年に
比べて少なくなっています

沖縄渇水対策連絡協議会

(水源地情報) <http://www.ocb.go.jp/media/Files/008/Kaiken/koku/kangyo/pdf/suigan.pdf>

昨年からの小雨傾向により、国・県・企業局管理11ダムの貯水率が6月13日時点で44.7%まで低下しました。沖縄気象台発表の「向こう3ヶ月の天候の見通し 6月～8月」によると、降水量は平年並みか少ない予報となっており、今後におきましても水事情が厳しくなるおそれがあります。

一人一人が普段の水の使い方を工夫するなど、
節水へのご理解、ご協力をお願いいたします。

節水のしかた

台所	● 食器や野菜などをあらうときは、まとめてあらいましょう ● 水は流したままにしないで、容器に水をためて使いましょう ● じゃ口には節水コマを使用しましょう
せんたく	● せんたく物はまとめてあらい、せんたくの回数をへらしましょう ● ためすぎと、だっ水してからのすすぎを心がけましょう ● すすぎ水は、そうじ、水まきなどに利用しましょう
ふろシャワー	● シャワーは短い時間ですませ、こまめに止めるようにしましょう ● おふろの残り水は、せんたくやそうじ、水まきに利用しましょう
トイレ	● 大・小の切り替えレバーを使い分けましょう
洗面	● 水を流したままのせん面や歯みがきをやめ、せん面器やコップを使いましょう

(沖縄県企業局HPより抜粋)

【問合せ先】 沖縄総合事務局 開発建設部 建設行政課 ☎098-866-1908(内線3566)



【運輸部】

NO.13



小型船舶に対する安全キャンペーン

～小型船舶の安全確保に向けて～

小型船舶に対する安全キャンペーン

沖繩総合事務局では第十一管区海上保安本部、日本小型船舶検査機構沖繩支部などの協力を得て、今年4月23日から8月31日までの間、小型船舶の海難事故削減に向けた取組として、マリナ及び漁港などでのパトロール、リーフレットの配布による周知・啓発活動を行う「小型船舶に対する安全キャンペーン」を実施しています。

小型船舶の安全確保対策として、平成19年度より、関係省庁や関係団体等の協力を得ながら、船舶検査の受検、小型船舶操縦士免許の保持に係る周知・啓発・パトロール指導を実施していますが、以前として、我が国の周辺では、毎年2,000隻以上の船舶事故が発生しており、その7割以上が小型船舶によるものです。沖繩総合事務局管内でも平成29年に60隻の船舶事故が発生しており、その中で小型船舶の事故は32隻発生しています。特にゴールデン

パトロール活動

ウィーク前から初秋にかけては、小型船舶の事故が多発していることから、小型船舶に対する安全キャンペーンを実施しています。

沖繩総合事務局運輸部、第十一管区海上保安本部及び日本小型船舶検査機構沖繩支部の職員が協力して、沖繩県内のマリナ及び漁港などで、①ライフジャケットの着用義務拡大の周知、②発航前検査の実施などの小型船舶操縦者の遵守事項の徹底、③船舶検査の適切な受検の確認、④小型船舶操縦士免許証の適切な受有の確認などのパトロール指導、また、リーフレットの配布による周知・啓発活動を行いました。

運輸部船舶船員課

098-866-1838



▲パトロール活動



【運輸部】

平成30年度陸運及び

観光関係沖繩総合事務局長表彰式

NO.14

し、功績に対する表彰状が授与されました。



▲受賞者との記念撮影



【運輸部】

平成30年度陸運関係功労者

陸運事務所長表彰式

NO.15

後も尚一層業務に精進し、次代を担う後輩の育成にも全力で取り組んでまいります。」と謝辞が述べられました。



▲受賞者（バス事業関係）との記念撮影



▲表彰式の様子

事業功労者表彰

【役員の部】

株式会社小禄運輸	新垣正仙
株式会社禅自動車サービス	城間正一
有限会社上原自動車	上原安榮
米須自動車修理工場	米須清昌
宇根電機	宇根良行

【職員の部】

自動車運転者	
沖繩バス株式会社	末鉄寛
自動車整備士等	
共同交通有限会社	比嘉政喜
宮城モータース	宮城榮光

運輸部陸上交通課

098-866-1836

6月15日、「平成30年度陸運関係功労者表彰式」が沖繩総合事務局陸運事務所において行われました。本表彰は、自動車関係事業（バス・タクシー・トラックなどの自動車運送事業や自動車の整備事業、販売事業など）に従事する役員、従業員で当該事業の発展に寄与するなど、顕著な功績があった方や永年にわたり業務に精励し、勤務成績が優秀で他の模範となる方に対して、毎年行われています。今回の表彰は、事業役員6名、従業員5名、自動車運転者11名、自動車整備士4名、運行管理者2名の計28名の方々及び貨物自動車運送事業の安全性優良事業所として10年以上認定され、輸送の安全確保に積極的に取り組んでいる1事業所に対して、陸運事務所長（邊土名和一）から表彰状が授与されました。表彰式では、陸運事務所長の受賞者への激励の挨拶、表彰状の授与、最後に受賞者を代表して、上功運輸の上原功氏から、「諸先輩をはじめ関係者の皆様のこれまでの励ましとご指導・ご鞭撻に心から感謝し、今

陸運事務所

098-877-5140

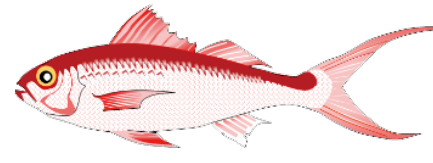


おきなわの カラフルな 魚たち

沖 縄の海で獲れる魚の種類を皆様がどの程度知っていますか？
平成30年4月26日に当局農林水産部が公表した、平成29年海面漁業・海面養殖業生産量（概数）の県内の漁獲量上位の魚種をみると、第1位は「まぐろ類」で全体の76.8%となっており、続いて第2位「その他の魚類」12.8%、第3位「かじき類」5.5%、第4位「かつお類」3.2%、

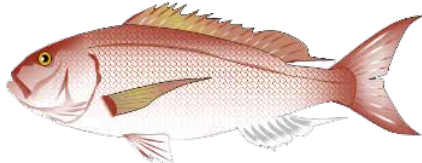
第5位「さめ類」0.7%です。
ここで注目するのは、第2位の「その他の魚類」です。「その他の魚類」とは、「まぐろ類」や「かじき類」など、統計上、全国的に分類される魚類以外の魚たちをひとまとめにしたものです。このため、その種類は都道府県によつてさまざま、その地域独特の特産品となります。全国の「その他の魚類」の生産量割合は、全体の6.4%

と沖縄に比べて低く、沖縄の海では、いかに多くの地域特産品が漁獲されているかが分かります。
今回の「なかゆくい」では、刺身はもちろん、煮付け、魚汁、天ぷらなど、様々な調理方法で美味しく食べられる、サンゴ礁海域に生息するこれらのカラフルな魚たちの中から代表的な種類を、地方名と和名で紹介しします。



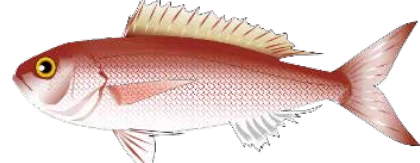
★アカマチ

和名：はまだい
フエダイ科ハマダイ属



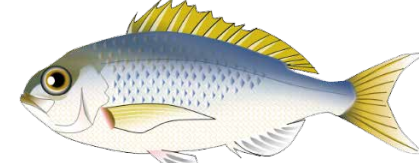
★マーマチ

和名：おおひめ
フエダイ科ヒメダイ属



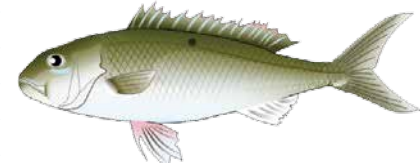
★クルキンマチ

和名：ひめだい
フエダイ科ヒメダイ属



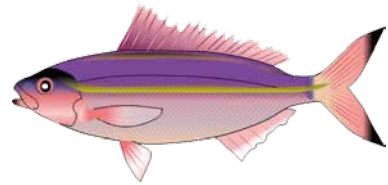
★シチューマチ

和名：あおだい
フエダイ科アオダイ属



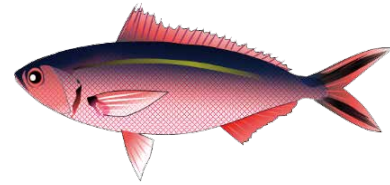
★オーマチ

和名：あおちびき
フエダイ科アオチビキ属



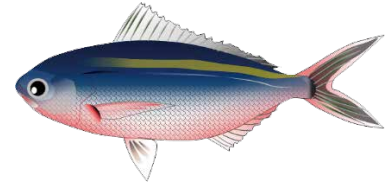
★カブクワグルクン

和名：たかさご
フエダイ科クサササハナム口属



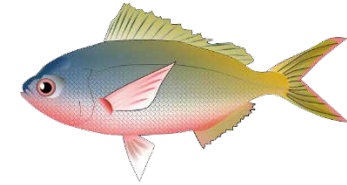
★ウクーグルクン

和名：くささはなむろ
フエダイ科クサササハナム口属



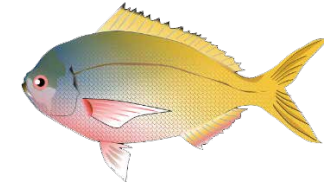
★ヒラーグルクン

和名：ささむろ
フエダイ科タカサゴ属



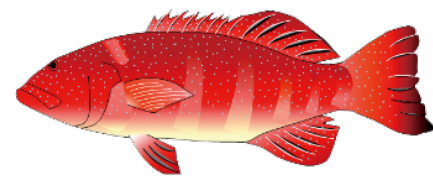
★アカジューグルクン

和名：うめいろもどき
フエダイ科タカサゴ属



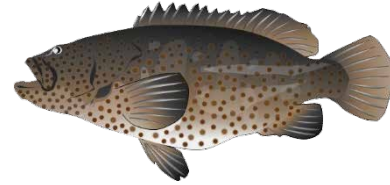
★シチューグルクン

和名：ゆめうめいろ
フエダイ科タカサゴ属



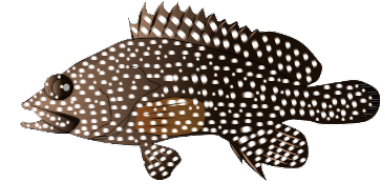
★アカジンミーバイ

和名：すじあら
ハタ科スジアラ属



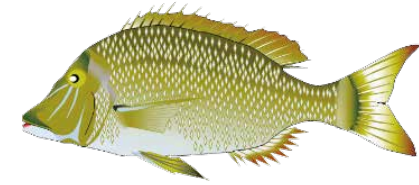
★アーラミーバイ

和名：やいとはた
ハタ科マハタ属



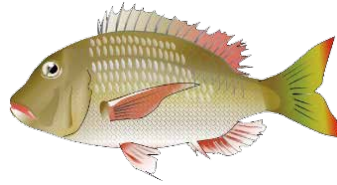
★タクエーミーバイ

和名：なみはた
ハタ科マハタ属



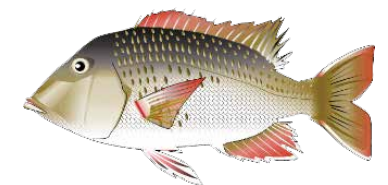
★タマン

和名：はまふえふき
フエフキダイ科フエフキダイ属



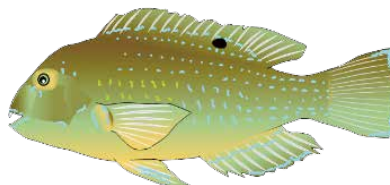
★クチナジ

和名：いそふえふき
フエフキダイ科フエフキダイ属



★シルイユ

和名：しろだい
フエフキダイ科メイチダイ属



★マクブ

和名：しろくらべら
ペラ科イラ属



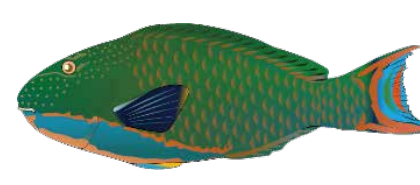
★アーガイ

和名：ひぶだい
ブダイ科アオブダイ属



★オーバチャー

和名：つきのわぶだい
ブダイ科アオブダイ属



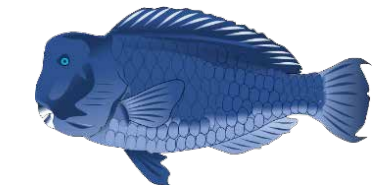
★アーガチャー

和名：いろぶだい
ブダイ科イロブダイ属



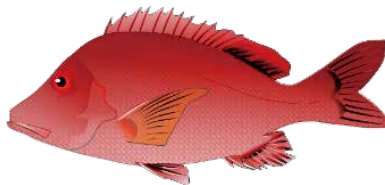
★ゲンノーイラブチャー

和名：なんようぶだい
ブダイ科ハゲブダイ属



★クジラブッタイ

和名：かんむりぶだい
ブダイ科カンムリブダイ属



★ミミジャー

和名：ひめふえだい
フエダイ科フエダイ属



★ビタロー

和名：よすじふえだい
フエダイ科フエダイ属



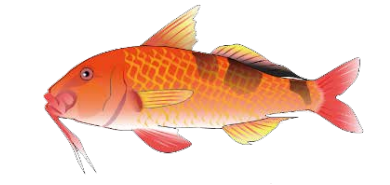
★フカヤービタロー

和名：はなふえだい
フエダイ科ヒメダイ属



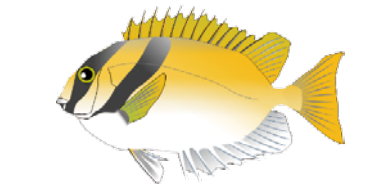
★マシラーアカユ

和名：とがりえびす
イトウダイ科イトウダイ属



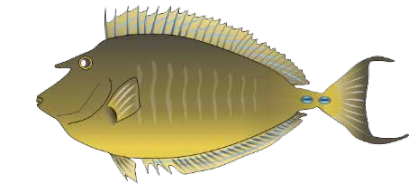
★イシカタカシ

和名：おじさん
ヒメジ科ウミヒゴイ属



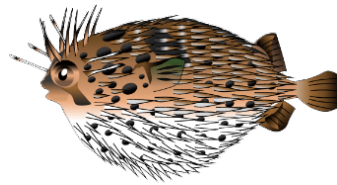
★アケー

和名：ひめあいご
アイゴ科アイゴ属



★チヌマン

和名：てんぐはぎ
ニザダイ科テングハギ属



★アバサー

和名：はりせんぼん
ハリセンボン科ハリセンボン属

人事異動

開発建設部長

平成30年5月1日付け



中島 靖 なかじま やすし

出身地：熊本県

略歴：昭和63年 運輸省入省 内閣府沖縄振興局参事官（振興第三担当）を経て現職

抱負：沖縄勤務は初めてですが、皆様方と力を合わせて沖縄振興に貢献していきたいと思ひます。

夏休み、総合事務局で **まなぶ、あそぶ** /

子ども見学デー

夏休みに、国のお仕事をのぞいてみませんか？

1年間で1日だけ、自由に見学できるチャンスです！

いろんなプログラムがあります。おたのしみに！

とき

8月1日(水ようび)

午前10時～午後4時(ちょっとでも大歓迎!)

ところ

那覇第2地方合同庁舎

(那覇市おもろまち2-1-1)

たいしょう

小学生(1・2年生でもOK!)

(お父さん、お母さん、引率の先生と来てね!)

ひょう

無料(0円!)

CHECK!

子ども見学デーでは、さまざまな企画を用意して皆様をお待ちしています。

プログラムには、当日お越しいただいて参加できるものと、**事前に申込が必要**なものがあります。詳細については、沖縄総合事務局ホームページをご覧ください。

<http://www.ogb.go.jp>



内閣府だより



かりゆしウェアの普及 / 沖縄物産展 in 内閣府について

内閣府沖縄担当部局では、5月1日から始まったクールビズ期間に合わせて、各省庁への「かりゆしウェア」の共同購入案内や、積極的な着用の呼びかけなどを通じ、「かりゆしウェア」の普及・促進に取り組んでいます。

5月29日には、内閣府庁舎内において「沖縄物産展 in 内閣府」を開催し、「かりゆしウェア」をはじめ、様々な沖縄の特産品が販売されました。福井沖縄担当大臣、あかま副大臣、山下大臣政務官も訪れ、「かりゆしウェア」や物産品を購入して、沖縄特産品のPRをしました。

職員のほかに関係国会議員も訪れるなど、大いに賑わいを見せました。

また、5月31日には、富川沖縄県副知事とミス沖縄(末吉古都子さん、山城美希さん)が、総理大臣官邸を訪れ、安倍総理と菅官房長官、福井大臣に、「かりゆしウェア」を贈呈しました。

安倍総理は、感謝の意とともに、沖縄の伝統になりつつある「かりゆしウェア」を全国に広めていくことは沖縄の産業振興にも繋がる、と述べました。

この日に贈呈された「かりゆしウェア」は、翌6月1日の「かりゆし閣議」で着用されました。

「かりゆし閣議」は、平成19年に第一次安倍内閣の下で初めて開催されて以降、毎年6月上旬に開催されており、総理及び各閣僚が「かりゆしウェア」を着用し、「かりゆしウェア」をPRしました。

5月29日 沖縄物産展 in 内閣府



海ぶどうを手取る福井大臣



パパイヤを手取るあかま副大臣



泡盛の品定めをする山下政務官

5月31日 「かりゆしウェア」贈呈式



「かりゆしウェア」の贈呈を受ける安倍総理大臣



「かりゆしウェア」の贈呈を受ける菅官房長官



「かりゆしウェア」の贈呈を受ける福井大臣

6月1日 かりゆし閣議



「かりゆしウェア」を着用して閣議に臨む閣僚

☆「OKINAWA41」にかりゆしウェア特集が登場!☆

内閣府で運営している、沖縄の様々な魅力を発信するウェブサイト「OKINAWA41」で、「かりゆしウェア」の特集が行われています! 「OKINAWA41」へはこちらのURL(<https://www.okinawa41.go.jp/>)か右のQRコードからどうぞ。

